

Ⅱ. 申請者別補助金交付申請手続き

Ⅱ-1. 地方公共団体・その他の法人

1. 必要書類一覧

必要書類		詳細説明 参照ページ	書類様式
(1)	補助金交付申請書	Ⅱ-1	様式1 (全2枚)
(2)	申請者の確認書類	Ⅱ-3	様式8
(3)	申請車両の確認書類	Ⅱ-3	—
(4)	【所有権留保付ローン購入の場合】 申請者が車両の使用者であることの確認書類	Ⅱ-3	—
(5)	車両代金の支払い確認書類	Ⅱ-4	—
(6)	車名および購入価格の確認書類	Ⅱ-4	—
(7)	【下取車がある場合】 下取価格が車両代金の一部に充当されたことの確認書類	Ⅱ-4	様式4
(8)	補助金を受けた車両(取得財産等)の管理のための書類	Ⅱ-4	様式 11
(9)	型式が「不明」となっている車両の仕様確認書類	Ⅱ-4	—

- ☞ センターが様式を指定する書類は、「Ⅳ. 様式集」からコピーするか、センターのホームページからダウンロードしてお使い下さい。
- ☞ 添付する複写(コピー)は、片面コピーで、出来るだけA4 サイズでお願いします。
- ☞ 申請書類の送付は、裏表紙に記載の宛先をお願いします。

2. 必要書類の詳細説明

(1) 補助金交付申請書

- 補助金交付申請書は車両1台につき1セット(全2枚)提出して下さい。 ☞ 記入例: Ⅱ-6ページ
- 押印箇所は捨印を含め4か所です。全て同じ印鑑をお願いします。

記入項目	留意事項
1. 申請者に関する事項	<ul style="list-style-type: none">・捺印は公印をお願いします。・「代表者」は代表権をお持ちの方の名前をお願いします。 <p>☆(注意) 支店等が申請する場合は、支店が登記されていること、支店等の代表者が代表権を持っていることが必要です。支店等の代表者が代表権を持っていない場合は、代表権者から申請者への委任状(様式は自由)を添付して下さい。</p>

	<p>㊦委任状記載事項</p> <table border="1"> <tr> <td>委任事項</td> <td>クリーンエネルギー自動車等導入対策費補助金に関連する一切の事項</td> </tr> <tr> <td>委任者</td> <td>住所、氏名、㊦</td> </tr> <tr> <td>代理人</td> <td>住所、氏名、㊦</td> </tr> </table>	委任事項	クリーンエネルギー自動車等導入対策費補助金に関連する一切の事項	委任者	住所、氏名、㊦	代理人	住所、氏名、㊦
委任事項	クリーンエネルギー自動車等導入対策費補助金に関連する一切の事項						
委任者	住所、氏名、㊦						
代理人	住所、氏名、㊦						
2. 車両に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車検査証又は標識交付証明書等に記載されている通りに記入下さい。 						
3. 補助金額に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・下記事項に注意して記入して下さい。 ア 購入費用…支払証憑等で金額が確認できること イ 基準額…「銘柄ごとの補助金交付上限額」から転記 ウ 補助対象経費…補助金交付の対象となる基礎的な経費(ア～イ) エ 補助率…「銘柄ごとの補助金交付上限額」から転記 オ 補助金の試算額…ウ×エ(1万円未満切捨てた金額を記入) カ 補助金上限額…「銘柄ごとの補助金交付上限額」から転記 キ 補助金額…オ又はカの低い方の金額を記入 <p>㊦補助金額の試算例がI-5ページにあります。</p>						
4. J-クレジット制度への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体・法人は、対象外です。(1)の欄の「いいえ」に○印をして下さい。 						
5. 販売会社に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・車両を購入する販売会社名の正式名称を正確に記入して下さい。 						
6. 申請者の連絡先に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・車両購入者の連絡先を正確に記入して下さい。 						
【申請内容確認欄】	<ul style="list-style-type: none"> ・申請書の1枚目と2枚目がバラバラになった場合の確認のために記入下さい。 						
7. リース契約に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・記入不要です。 						
8. 利益等排除に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者と今回購入する車両の製造メーカーとの資本関係の有無を確認します。ウの関係会社に該当する場合は、出資比率を記入して下さい。また、その出資比率を確認できる書類を添付して下さい。 ㊦利益等排除に関する詳細は、I-15ページ(添付2)参照 						
9. 利用形態に係る確認	<ul style="list-style-type: none"> ・利用形態の分析等に利用しますので、(1)の欄のア～エのいずれかに○をお願いします 						
10. 振込先	<ul style="list-style-type: none"> ・口座名義は、申請者名義の口座として下さい。フリガナも必ず記入して下さい。(「1.申請者に関する事項」の「(2)氏名又は名称」と同一の名義) 代表者等の個人名の口座には振り込めません。 ・記載ミスにより振込みができないケースが多くありますので、口座名義、口座番号預金種目を確認できる通帳のコピーを添付してください。 						
11. 申請要件等の確認	<ul style="list-style-type: none"> ・確認すべき申請要件について、確認し押印をお願いします。印鑑は交付申請書1枚目に押印した印鑑をお願いします。 【地方公共団体・法人が申請する場合に確認すべき要件】 ①～⑤は必ず確認して下さい。 ⑥は自動車販売業者の方のみ確認対象 ㊦自動車販売業者の定義は、I-4ページの注1)参照 (⑦はリース会社が確認すべき要件ですので、確認対象外です) 						

(2) 申請者を確認する書類

- 申請者が確認できる下記書類。発行後3ヶ月以内のもの。複写したもので可。
 - 商業登記簿の全部事項証明書(履歴事項証明書又は現在事項証明書)の写し

- 地方公共団体以外の法人は、センターが指定する様式(様式8)の役員名簿

☆(注意) 申請者は、補助金の交付申請前に、「暴力団排除に関する誓約」の内容を必ず確認しなければなりません。

☞ 「暴力団排除に関する誓約」は、I-18ページ(添付5)参照

(3) 申請車両を確認する書類

- 申請車両が確認できる下記書類のいずれか1つ。複写したもので可。
 - 自動車検査証 ※運輸支局長印のあるもの。「登録事項等通知書」は無効
 - 標識交付証明書
但し、原動機付自転車で、標識交付証明書が発行されない場合は、「軽自動車税申告書控」又は「標識届出証明」が必要です。

- 上記書類における「所有者」名と「使用者」名は、申請者名(申請書の1-(2)氏名又は名称)と同一であることが必要です。(除く、所有権留保付ローン購入の場合)

☆(注意) 車庫証明取得の関係から自動車検査証上の「使用者」名が申請者名と異なる個人名にならざるを得ない場合は、理由書(様式は自由)を添付して下さい。
この場合でも、「使用者」名は、申請者を確認する書類として添付する商業登記簿の全部事項証明書の中に記載のある名前であることが必要です。

☞理由書記載事項

宛先名	一般社団法人 次世代自動車振興センター
作成者	社名・代表者名・捺印
理由	自動車検査証上の「使用者」名が申請者名と異ならざるを得ない理由

☆(注意) 所有権留保付ローン購入の場合は、「所有者」名が販売会社又はファイナンス会社でも可としますが、この場合は、(4)にある申請者が「使用者」であることの確認書類が必要です。

✓所有者が販売会社又はファイナンス会社で良いのは所有権留保付ローン購入の場合のみです。

(4) (所有権留保付ローン購入の場合)申請者が車両の使用者であることを確認する書類

- 所有権留保付ローン購入であるため、申請者が申請車両の「所有者」となっていない場合には、申請者が車両の「使用者」であることを確認する下記のいずれかの書類の提出が必要です。複写したもので可。
 - 保管場所標章番号通知書
 - 使用者が契約者となっている任意自動車保険契約書(自賠責保険は不可)

(5) 車両代金の支払いを確認する書類

- 車両代金の全額分の支払いが確認できる支払証憑。複写したもので可。

【支払証憑の例】

- 申請者宛ての領収証
- (銀行振込み等で領収証が無い場合) 銀行発行の振込み証明書(振込金受取書等)
- (所有権留保付ローン購入の場合) 車両販売会社からクレジット会社宛ての領収証
但し、併記等により申請者の氏名が明記されていることが必要です。

☆(注意)

- ・ 車両代金の全額分に相当する領収証が複数枚に分かれる場合は、複数枚の領収証の複写を提出して下さい。
提出された領収証の領収金額の合計が、実際に支払った車両代金の全額分に満たないものであっても、その領収金額の合計を車両代金とみなします。
- ・ 銀行で、振込手数料分を引いた金額を振込んだ場合で、領収証の領収金額に振込手数料分を除いた金額が記載されている場合も、その金額を車両代金とみなします。
- ・ 入金証明書の類は領収証として扱えません。

(6) 車名および購入価格の確認書類

- 車名及び購入価格が明示されている書類。複写したもので可。

(車両購入の注文書、請求書、契約書など)

支払証憑に車名及び購入価格が明示されていない場合が多いので、確認のために提出して下さい。

(7) 【下取車がある場合】下取価格が車両代金の一部に充当されたことの確認書類

- 下取車の下取代金を車両代金の一部に充当した場合は、車両販売会社が記入した「下取車入庫証明書」(様式4)を提出して下さい。

☆(注意)

- ・ 「下取車入庫証明書」(様式4)には、査定士が適正な下取価格であることを認める印を押印して下さい。
- ・ 内訳明細書(契約書、注文書、請求書など)等に当該下取車の明細が記載してあること。

(8) 補助金を受けた車両(取得財産等)の管理のための書類

- センターが指定する「取得財産等管理台帳・取得財産等明細表」(様式11)を提出して下さい。

補助金を受けた車両は、3年ないし4年の保有義務期間(処分制限期間)があり、その間は、当書類を備え付け、管理しなければなりません。

☞ 記入例: II-10 ページ

☞ 処分制限期間は I -17 ページ参照

(9) 型式が「不明」となっている車両の仕様確認書類

- 申請車両の型式が「不明」となっている車両の場合、その仕様が事前に承認を受けている補助対象車両と同一であることを証するメーカー又はメーカーの委託を受けた輸入事業者発行の確認書が必要です。

📁書類提出にあたり、以下の点をもう一度確認下さい📁

☆ 書類に不備がある場合は申請受付とはなりません。

車両1台につき1セット(全2枚)の申請書になっていますか？

提出期限には間に合っていますか？

【提出期限】初度登録(届出)の日から1ヶ月以内(翌月の前日)(消印有効)

例外的に、初度登録(届出)の翌々月の末日まで(消印有効)

👉提出期限は I -2 ページ参照

申請書には、必要事項は、もれなく記入されていますか？

もう一度、記入例と照合して下さい。

申請書の補助金振込口座名義のフリガナは合っていますか？

記載ミスにより振込みができないケースが多くあります。

必要書類は全て整っていますか？

添付する複写(コピー)は、片面コピーで、出来るだけA4 サイズでお願いします。

申請者の名前と以下の書類等に記載された名前は、全て一致していますか？

①申請書の補助金振込口座名義

②自動車検査証又は標識交付証明書の所有者

(所有権留保付ローン購入の場合は使用者のみが申請者と一致)

③領収証の宛名

自動車検査証又は標識交付証明書の所有者と使用者は一致していますか？

一致していないことが認められるのは、以下の場合だけです。

①車庫証明取得の関係からやむを得ず、申請者以外を「使用者」とする場合

この場合は、理由書(様式は自由)の添付が必要です。

②所有権留保付ローン購入の場合

この場合は、「所有者」は販売会社又はファイナンス会社、「使用者」は申請者。

申請する補助対象車両の保有義務期間(処分制限期間)を確認しましたか？

申請者が反社会的勢力及びそれに準ずる者でないことを「暴力団排除に関する誓約」に基づいて確認しましたか？

👉 「暴力団排除に関する誓約」は、I -18 ページ(添付5)参照

記入例
 メーカー●●●自動車の名 ▲▲▲車QC付き(定価300万円<消費税抜き>)を
 290万<消費税抜き>で購入した場合
 <基準額:260万円 補助率:2/3 補助金上限額:26万円>

全2枚中の1枚目

発送日
を記入


クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金交付申請書

一般社団法人次世代自動車振興センター 代表理事 殿

申請日 平成 26 年 7 月 5 日

私(申請者)は、クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金交付規程第6条第1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

1. 申請者に関する事項

(1)住所	〒 105-0001 東京都 港区虎ノ門1丁目1番1号		
(2)氏名又は名称	氏名(法人等の場合は名称) 株式会社虎ノ門製作所	フリガナ カトラノモンセイサクジヨ	
(3)代表者名 (法人の場合のみ記入)	役職 代表取締役	代表者名 小林 三郎	
(4)申請者の分類	ア. 地方公共団体 イ. 個人 <input checked="" type="radio"/> ウ. 法人(リース会社を除く) エ. リース会社 ※該当するものに○		

2. 車両に関する事項

(1)車両の種類	ア. 電気自動車 <input checked="" type="radio"/> イ. プラグインハイブリッド自動車 ウ. クリーンディーゼル自動車 ※該当するものに○		
(2)自動車登録番号又は車両番号	(例)品川012あ3456 品川321む1234	(3)登録年月日/交付年月日	平成 26 年 6 月 10 日
(4)車名等	メーカー名 ●●●自動車	車名 ▲▲▲車QC付き	型式 ZAA-○○○
			車台番号 ○○○-7654321

3. 補助金額に関する事項

(1)補助対象経費	ア. 購入費用(諸費用、消費税を除く) 2,900,000 円		イ. 基準額 2,600,000 円
	= ウ. 補助対象経費 300,000 円		※イ、エはセンターHP又はディーラー等に確認の上、ご記入ください。
(2) (1)×補助率	(1)ウ. 補助対象経費 × エ. 補助率	2 / 3 = オ. 200,000	
(3)補助上限額	カ. 260,000 円	※センターHP又はディーラー等に確認の上、ご記入ください。	
(4)補助金申請額	キ. 200,000 円	※オ又はカの低い方を記入	交付決定額

ア...諸費用、消費税を除いた車両価格<内訳明細表等で金額が確認が出来ること。>
 イ...銘柄ごとの補助金交付上限額の一覧表から転記
 ウ...ア・イ
 エ...銘柄ごとの補助金交付上限額の一覧表から転記
 オ...ウ×エ(1万円未満切捨てた金額を記入)
 カ...銘柄ごとの交付上限額の一覧表から転記
 キ...オ又はカの低い方の金額を記入
 <別表1> 銘柄ごとの補助金上限額の一覧をご確認の車名、基準額等をご記入下さい。

4. J-クレジット制度への参加

(1)申請者が個人であり、かつ、車両が型式指定を受けた電気自動車に該当しますか。	はい・ <input checked="" type="radio"/> いい
(2) (1)が「はい」の場合、次のア又はイのいずれかのJ-クレジット制度に参加します。	ア・イ
ア. 私(申請者)は、センターが指定するJ-クレジット事業実施団体への入会、当該団体及び国への個人情報の提供その他J-クレジット制度への寄与に係るセンターの求めに応じることを了承します。 イ. 私は、自ら又は他の団体への入会により、J-クレジットに係る排出削減事業に参加します。 事業名: ()	

5. 販売会社に関する事項(審査上の確認をする場合があるため、販売会社への確認又は記入依頼により正確にご記入ください。)

(1)社名	社名 株式会社虎ノ門自動車	所在地 東京都港区虎ノ門〇丁目〇番〇号
(2)連絡先等	TEL (03 - 5678 - 1234) FAX (03 - 5678 - 1235) 担当者名 (虎ノ門 花子)	

6. 申請者の連絡先に関する事項

(1)担当者名	氏名 鈴木 一郎	フリガナ スズキ イチロウ	※申請者が個人の申請者本人と異なる場合は必ず押印して下さい。1枚目と同じ印をお願いします。
(2)所属部署	総務部車両課		※申請者が個人の申請者本人と異なる場合は必ず押印して下さい。1枚目と同じ印をお願いします。
(3)TEL・FAX	TEL (03 - 1234 - 5678) FAX (03 - 1234 - 5679)		※日中連絡できるTEL番号を記入

誤記修正時に必要です。必ず押印して下さい。1枚目と同じ印をお願いします。

*一般社団法人次世代自動車振興センターのクリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金は、経済産業省が定めたクリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金を民間団体等に交付するものです。

取印

クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金交付書

誤記修正時に必要です。必ず押印して下さい。1枚目と同じ印でお願いします。



【申請内容確認欄】※申請書1枚目からのつづきであることの確認		
(1) 申請者氏名又は名称	株式会社虎ノ門製作所	※1枚目の1. (2)と同一
(2) 自動車登録番号又は車両番号	品川321む1234	※1枚目の2. (2)と同一

7. リース契約に関する事項(申請者がリース会社である場合に記入)

(1) 使用・賃借者名	使用者名 フリガナ	※自動車検査証の使用 者名義と一致のこと		
(2) 使用・賃借者住所	〒 □□□-□□□□	都道府県	法人の場合は使用 者の本社の住 所を記入	
(3) 連絡先等	TEL (- -)	FAX (- -)	所属・担当者 ()	※日中連絡で きるTEL番号 を記入

8. 利益等排除に関する事項(申請者が法人である場合に記入)

申請者(リース会社の場合は使用・賃借者)と補助対象車両メーカーとの資本関係(以下の該当するものに○)
 ア. 申請者自身が補助対象車両のメーカーである(自社製品を申請)。
 イ. 100%同一の資本に属するグループ企業である。
 ウ. 関係会社(資本関係があるが100%未満)である。(%)
 エ. 資本関係はない。

※資本関係のある会社から調達を受ける場合には、クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金交付規程第6条第2項及び業務実施細則第7条別表4による利益等排除が適用され、必要に応じて補助金申請額から減額の上で補助金交付決定いたします。

9. 利用形態に係る確認

(1) 地方公共団体・法人の場合	該当に○	ア. 配送	イ. 営業・連絡	ウ. レンタカー	エ. 送迎
(2) 個人の場合	該当に○	ア. 業務用(個人事業用)	イ. 業務用以外(通勤・レジャー等)		

10. 振込先

補助金振込先	フリガナ	カ) ト ラ ノ モ ン セ イ サ ク ジ ヨ				※記載内容に誤りがあると、補助金が支払えなくなる場合がありますので通帳を見ながら正確に記入して下さい。					
	口座名義	株式会社虎ノ門製作所									
	金融機関名と店名	名称	平成	銀行コード	虎ノ門	支店コード					
		<input checked="" type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信金 <input type="checkbox"/> 信組 (その他)	9 9 9 9	<input type="checkbox"/> 本店 <input checked="" type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> 出張所	8 8 8						
口座番号	預金種目(該当するものに×を記入)				口座番号(右詰で記入)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 普通・総合 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 貯蓄 <input type="checkbox"/> その他	1	2	3	4	5	6				

11. 申請要件等の確認

以下の内容に間違いありません。	必ず要件を確認し押印をお願いします。	捺印	注1 申請書と同じ捺印 ①～⑤は全ての申請者共通 ⑥は、申請者(リースの場合は使用者)が主として自動車を販売する業を営む者(実施細則第5条第3項)に該当する場合にのみ有効 ⑦は、申請者がリース会社である場合にのみ有効
①申請車両に対して、本補助金以外に国からの補助金(センターが認める補助金は除く)を申請又は受領していません。 ②センターから求められた場合は、走行データ機材の搭載及び国・センター等へのデータ提供を了承します。 ③展示車、試乗車その他販売活動の促進の目的で使用するものではありません。 ④私は反社会的勢力の団体に属していません。 ⑤本申請書等によりセンターが入手する個人情報、申請者への問合せ、補助金の交付・不交付等の通知及び振込、財産処分制限に係る調査等、本申請書、本補助金の目的の範囲内で使用されることを了承します。 ⑥過去1年以内に補助金の申請車両と同種の車両を販売しておらず、また、今後1年以内に販売しません。 ⑦月々のリース料金に補助金相当額分の値下げを反映します。			

※センターの個人情報保護方針については、センターHP(<http://www.cev-pc.or.jp/privacy.html>)に記載されております。

【センター使用欄】 保有期間	リース期間	センター確認			
----------------	-------	--------	--	--	--

記入例

全部事項証明書に記載されている役員を全て記入して下さい

(様式8)

役員名簿

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
コバヤシ サブ ロウ	小林 三郎	S	30	04	03	M	株式会社虎ノ 門製作所	代表取締役社長
コバヤシ ハナコ	小林 花子	S	33	05	17	F	株式会社虎ノ 門製作所	常務取締役
スズキ カスオ	鈴木 和男	S	50	08	17	M	株式会社虎ノ 門製作所	取締役営業本部長
タカ イチロウ	田中 一郎	S	40	08	17	M	株式会社虎ノ 門製作所	監査役

(注)

役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。

また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

記入例

下取車入庫証明書

平成 26 年 7 月 5 日

一般社団法人次世代自動車振興センター
代表理事 殿

販売会社の社印
(角印等)を捺印

< 車 両 販 売 会 社 >

住所 東京都港区虎ノ門2丁目5番地5号

社印

※社印と責任者印は
両方必要です。

名称

株式会社虎ノ門自動車 北新橋営業所

代表者又は
営業所長名

北営業所長 松 たか夫

責任者印

松

クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金の補助金交付申請車両の下取車(車両代金の一部)として、下記車両が入庫されたことを証明します。

記

下 取 車 両 明 細	
車両登録番号又は車両番号	品川 500 さ 9876
型式	E-〇〇〇
年式	平成18年4月
車台番号	〇〇〇-0123456
車名	●●●自動車 ▲▲▲車
使用者	(株)虎ノ門製作所
入庫日	平成 2 6 年 6 月 30 日
下取価格	100,000 円
下取車リサイクル預託金相当額	12,670 円

査定士登録番号	0012345678	査定士確認印
		査定士の認印 を捺印
		認印

< 下取車に関する確認事項 >

上記車両は電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・クリーンディーゼル自動車に該当する。

1. 該当しない。 2. 該当する。 (1又は2に○印)

2.の場合のみ回答 イ 補助金を受領していない。 ロ 補助金を受領している。

(イ～ハに○印) ハ わからない。

記入例

取得財産等管理台帳・取得財産等明細表

区分 財産名	型式	単価 (購入費用) (円) (税抜き)	取得年月日	処分制限期 間(年)	保管場所	補助金額 (万円)	備考 (自動車は車両登 録番号)
●●● 自動車 ▲▲▲車 QC付き	ZAA-〇〇〇	2,900,000	H26.6.10	4	東京都港区 虎ノ門1丁目 1番1号	20	品川321む1234

型式を記入

車両登録年月日を記入

自動車検査証の
使用本拠の位置を記入

車両の登録番号を記入

補助金交付申請書
アの購入費用を記入

取得期間等の処分を制限
する期間を記入

補助金額を記入

申請書の車名欄を記入して下さい。

(銘柄ごとの補助金交付上限額(別表1)に記載のメーカー名・車名の通りすべて記入して下さい。)